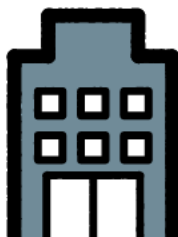


〈あおぎん〉のいまがよくわかる

AOGIN NOW

2018年
3月期

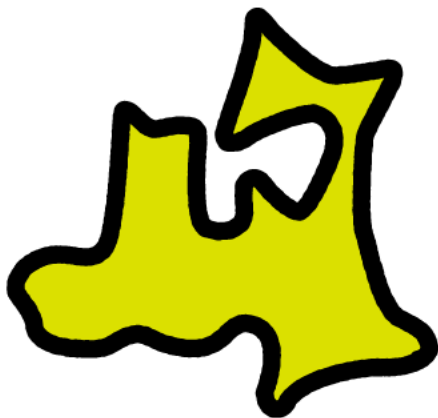
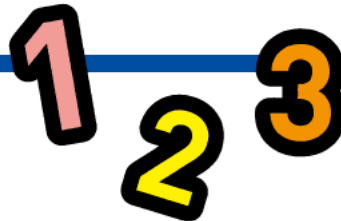


2018年3月期

ミニディスクロージャー誌

第110期 営業のご報告

(2017年4月1日～2018年3月31日)



 青森銀行

企業理念

地域の
ために
お客さまと
ともに
人を大切に

私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。

私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。

私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

プロフィール (2018年3月31日現在)

- 創立/1943年(昭和18年)10月1日 青森銀行
- 創業/1879年(明治12年)1月20日 第五十九国立銀行
- 本店所在地/青森市橋本一丁目9番30号
- 資本金/195億円
- 営業店舗数/本支店・出張所100カ店
- 従業員数/1,326名
- 総預金/2兆5,535億円
- 貸出金/1兆7,445億円

Contents

ごあいさつ	1
第15次中期経営計画	2
あおぎんのCSR	3~6
業績ハイライト	7~8
県内シェア・貸出資産の状況	9
ATMネットワーク・お問い合わせ一覧	10
単体財務諸表	11
連結財務諸表	12
株主優待制度	13
株式情報	14

ごあいさつ



頭取 成田 晋

2018年6月

皆さまには日頃より格別なお引き立てを賜り、まことにありがとうございます。

「2018年3月期ミニディスクロージャー誌 あおぎんNOW」をお届けいたします。

この冊子をご覧いただき、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

2017年度の青森県経済は、堅調な個人消費や住宅投資に支えられ、緩やかな回復の動きで推移しました。また、海外における観光地としての青森県のイメージ向上、冬季にかけての国際定期・チャーター便の増便などの効果により、インバウンド需要が好調に推移し、県経済に一定の下支え効果がみられました。今後拡大が見込まれるインバウンド需要の取り込みにより、一層の県経済への波及効果が期待されます。

2018年度は、2016年4月にスタートした第15次中期経営計画「あおぎん **Leadingプラン**」の最終年度となります。中期経営計画の方針である「現場営業力の強化」を着実に推し進め、計画の総仕上げを図ってまいります。さらに、ワーク・ライフ・バランスの向上、女性のさらなる活躍の推進、健康経営に積極的に取り組み、青森銀行グループ全体の企業価値と競争力を高めるために、役職員一同努力してまいります。

当行は、2019年1月、創業140年の節目を迎えます。当行は、明治12年の創業以来、長きにわたり地域の皆さまとともに歩み続けてまいりました。「地域のために お客さまとともに 人を大切に」の企業理念の下、これからも、地域の皆さまの期待と信頼に応え続け、地域の活力ある未来の創造に貢献していく所存でございます。

今後とも変わらぬご支援とお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



第15次中期経営計画 **あおぎんLeadingプラン**

資金供給をリード

地域金融サービスをリード

地域活性化をリード

【計画期間】

2016年4月～2019年3月(3年間)

目指す姿 県内No.1の信認と圧倒的な存在感を有し、地域活性化をリードする銀行

方針

【現場営業力の強化】

スピード



情報力



先見性

- スピードある対応、情報を活用した営業、地域・お客さまの将来を見据えた対応(先見性)により、競争環境に打ち勝ち、目指す姿を実現します。
- 企業価値および競争力の向上に向け、営業店と本部が一体となり「現場営業力の強化」を推し進めます。

基本戦略・重点施策

【基本戦略Ⅰ】

営業体制の再構築による競争力の向上

【重点施策】

1. 地域営業力の強化
2. 法人営業力の強化
3. 個人営業力の強化

【基本戦略Ⅱ】

地方創生への積極的な取り組み

【重点施策】

1. 地域産業育成支援の強化
2. 事業性評価への取り組み

【基本戦略Ⅲ】

人材の育成と戦略的配置

【重点施策】

1. 人材の育成強化と活躍推進
2. マーケットに応じた戦略的人材配置

【基本戦略Ⅳ】

ICTの積極的な活用

【重点施策】

1. 営業店・本部一体営業による営業力強化
2. ICT活用による営業支援

【基本戦略Ⅴ】

経営基盤の強化

【重点施策】

1. ガバナンス態勢の強化
2. 有価証券運用の強化
3. リスク管理等の強化
4. 本部・営業店業務の見直し
5. 関連会社連携の強化
6. マイナス金利政策への対応

豊かなふるさとへの貢献

あおぎん賞の贈呈

「あおぎん賞」は、1993年、当行創立50周年を記念し、青森県内の産業・地域開発・学術・文化・スポーツ等の振興に貢献した個人や団体を表彰するために創設され、これまで68団体・9個人の77先を表彰しております。25回目となる2017年度の表彰式が、同年10月、青森国際ホテル(青森市)にて行われ、以下の4団体に「あおぎん賞」が贈呈されました。

〈地域産業分野〉

タムラファーム(株) (株)フォルテ

〈地域貢献分野〉

はちのへ山車振興会 青森県立五所川原農林高等学校



弘前市への青森銀行記念館(重要文化財)寄贈

弘前市が進める観光拠点整備事業に協力し、エリア一帯の賑わい創出と観光振興につなげるため、2018年4月、当行は青森銀行記念館を弘前市に寄贈しました。

青森銀行記念館は、1904(明治37)年、第五十九銀行本店本館として竣工、1943(昭和18)年の青森銀行創立により青森銀行弘前支店となり、1965(昭和40)年、弘前支店新築に伴い建物を移設、1967(昭和42)年、名称を「青森銀行記念館」とし、1972(昭和47)年、国の重要文化財に指定されました。



地域スポーツ振興への取り組み

地域の将来を担う若い世代に夢と感動を与え、地域活性化に貢献するため、ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ(Bリーグ)に所属する青森ワッツに対し、オフィシャルスポンサーとして、2013年10月の日本プロバスケットボールbjリーグ新規参入時より応援しています。

2017年6月、青森県内では29年ぶりの開催となったプロ野球一軍戦「東北楽天ゴールデンイーグルスvsオリックス・バファローズ戦(弘前市 はるか夢球場)」を「青森銀行ナイター」として冠協賛しました。

また、地域におけるスポーツ振興支援の一環として、2018年度(一財)青森陸上競技協会が発行するナンバーカード(ゼッケン)に広告協賛しました。2018年度のカードは、青森銀行の文字とロゴ、当行キャラクター aomoがプリントされ、県中体連、高校総体など11大会の出場選手が着用します。



「小さな親切」運動の取り組み

当行が事務局を務める「小さな親切」運動青森県本部が、同運動全国表彰式にて、長年にわたる「小さな親切」運動に功績のあった団体に贈られる最高賞の「小さな親切」運動大賞を受賞しました。

当行は、1985年から「小さな親切」運動青森県本部の事務局を引き受け、1996年より「春のグリーン大作戦」を展開、現在は青森県内全域で期間中約10万人ものボランティアが集う、春の風物詩的行事にまで成長しています。2018年4月、24回目の「青森県春のグリーン大作戦」が県内全域で一斉に開催されました。



皆さまの“あした”をサポート

畜産農家の事業拡大に向けた取り組み

2018年3月、当行は(株)日本政策金融公庫とともに、三戸町の黒毛和牛繁殖農家、Farm Akasaka(代表 中井のり子)に協調融資を実行しました。中井代表は業界では数少ない女性経営者で、2017年の「青森県畜産共進会」にてブランドチャンピオンを受賞したほか、同年の「全国和牛能力共進会(和牛オリンピック)」に青森県代表として出品しています。

当行は、中井代表の子牛育成技術、IoT導入による省力化、飼料用米を活用した耕畜連携など先進的な取り組みを高く評価し、古くから畜産業が盛んな三戸地区のモデルケースとなるものと判断いたしました。今後も畜産業に関する情報ネットワークやコンサルティング機能を発揮し、県内の畜産業振興を全面的に支援してまいります。



五所川原支店が移転新築オープン

2018年5月、五所川原支店と広田出張所が移転・統合し、五所川原市役所新庁舎のとなり新たな店舗としてオープンいたしました。

新しい五所川原支店は、最新の全自動貸金庫に加え、キッズコーナー、車いす対応の駐車場、骨伝導会話システム(骨伝導ヘッドセット、(株)フォルテ製)等を設置し、幅広い層のお客さまがゆったりと便利にご利用いただける店舗となっております。

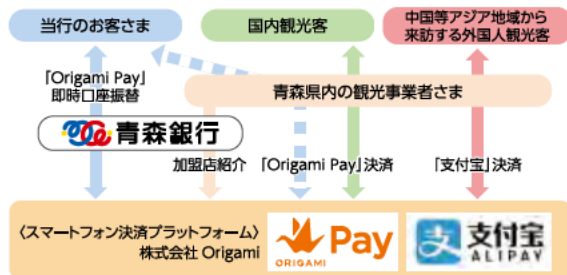


国内外の観光誘致に向けたキャッシュレス環境整備への取り組み

～「OrigamiPay」・「ALIPAY」(アリペイ)の県内全域での本格展開～

2018年4月、当行と(株)Origamiは、青森県内における、「Origami Pay」と「ALIPAY」の普及促進に向けた連携を開始しました。本連携は、(株)Origamiが提供するQRコードを使用したスマートフォン決済プラットフォームを活用し、国内観光客向けの代金決済ツール「Origami Pay」と、中国最大のスマホ決済ツール「ALIPAY」の利用可能店舗の拡大を目指すものです。また、店頭での代金決済に「Origami Pay」を利用した際、リアルタイムで預金口座から決済資金を引き落とす、当行の即時口座振替サービスでの連携を開始いたしました。なお、金融機関が関係機関と連携し、キャッシュレス環境の全県的な普及を目指していく取り組みは東北初となります。

当行と(株)Origamiは関係機関と連携し、青森市中心市街地における「キャッシュレス環境モデル地区」をはじめ、県内全域で「Origami Pay」・「ALIPAY」での普及に向けた取り組みを通じ、国内外の観光客の受入体制整備と、観光消費の取り込みによる地元経済の活性化に貢献してまいります。



※「支付宝 (ALIPAY)」の決済口座として当行預金口座を指定することはできません。

働きがいのある職場づくり

「あおぎん健康宣言」に基づく健康経営の推進

当行では、従業員の健康を重要な経営資源の一つと位置づけ、健康増進による組織活力および生産性の向上を図るとともに、地域の皆さまの健康増進への積極的な支援により、青森県の短命県返上に貢献するため、「あおぎん健康宣言」を策定し、健康経営を推進しています。地方公共団体や大学、企業等と連携し、食習慣の改善に向けたプログラムや、ウォーキング活動等の他、ヘルス・リテラシー向上に向けた研修等を実施しています。



2018年2月、従業員の健康管理を経営的な視点で考える「健康経営」について、優良な取り組みを実施している法人として「健康経営優良法人(大規模法人部門)ホワイト500」に、2年連続で認定されました。

2018年4月、運動の習慣化および健康への意識づけを高めるための取り組みとして、プロバスケットボール(Bリーグ)

青森ワッツのチアダンスチーム「ブルーリングス」と協力し、新入行員研修のカリキュラムとして、エクササイズ教室を実施しました。



ブルーリングスの
岩笠千歩さん



新入行員研修でのエクササイズ教室

ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取り組み

「働き方改革」による生産性の向上とワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んでいくため、2017年2月、青森県内民間企業初となる「イクボス*宣言」を表明し、同年4月には、全部店長が個々に「イクボス宣言」を行い、職場単位で職員全員が充実感をもって働くことができる環境づくりと、組織活性化を図ってまいります。



※「イクボス」とは、特定非営利法人ファザーリング・ジャパンが定義した、「共に働く部下のワーク・ライフ・バランスや人生を応援しながら、組織の業績や結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむ上司(経営者・管理職)」のこと。

ワーク・ライフ・バランスを実現するために、育児休業中の女性職員のスムーズな職場復帰を支援するための「育児休業者サポートセミナー」、出産予定のある女性職員の不安を軽減するための「プレママセミナー」、育児休業復帰者の情報交換会「〈あおぎん〉ママミーティング」、子育てと仕事の両立を支援する企業主導型保育所との利用契約締結、仕事と介護の両立に備え、介護の基礎知識と介護に関連した社内制度について理解を深めるため「仕事と介護の両立支援セミナー」などの取り組みを行っています。

2017年9月、当行は、若手の職場定着、女性の継続就業率、男性の育児休業取得、長時間労働是正等、9つの取り組み項目が評価され、青森県の「あおもり働き方改革推進企業」認定制度に認証されました。



育児休業者サポートセミナー



〈あおぎん〉ママミーティング

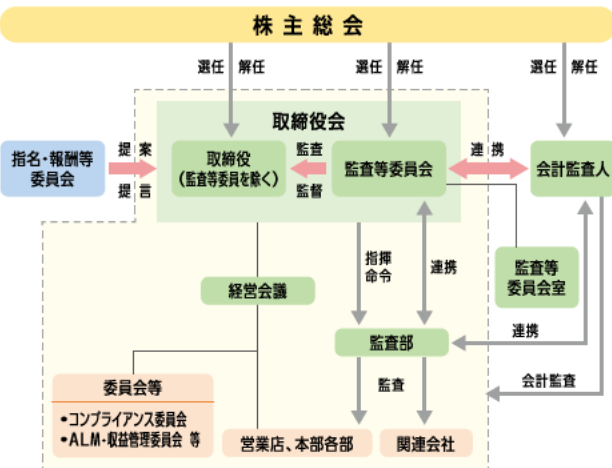
“企業価値”の向上

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当行は、企業理念を基本に、中期経営計画に掲げる目指す姿の実現に向け、より充実したコーポレート・ガバナンスを構築することにより、地域経済発展への貢献と企業価値の向上を目指しております。

2018年6月に開催した第110期定時株主総会において役員体制を変更し、執行を兼務する取締役を執行役員に移行することで、取締役会のスリム化を行いました。これにより、経営の「監督」と「執行」の分離を一段と進めるとともに、取締役会の意思決定の迅速化を図ってまいります。

また、独立した立場からの助言と監督をいただくため、社外取締役を増員し、取締役会は社内取締役5名、社外取締役4名の計9名としております。社外取締役の割合の増加に加え、知見やジェンダーの面で多様性を向上させることで、これまで以上に自由闊達で建設的な議論を行ってまいります。



指名・報酬等委員会の設置

当行は、2016年6月に頭取、社外取締役および外部有識者で構成する「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置し、経営全般に関する事項について、社外の視点も含めた幅広い審議を行ってまいりました。今般、コーポレート・ガバナンスに関する事項のうち、指名・報酬等に関する事項を分離させ、2018年6月26日に取締役会の諮問機関として「指名・報酬等委員会」を設置いたしました。

本委員会は過半数が社外取締役で構成されており、役員の指名・報酬等に関する事項について審議し、取締役会に提案、提言することで、経営の透明性確保を図ってまいります。

法人営業に係る本部組織の改正

当行が保有する情報やノウハウを最大限に活用することで、お客さまを深く理解し、お客さま本位の考え方に立脚した総合的な支援を行うため、本部組織を改正いたしました。

お客さまに寄り添い、総合的な支援を行う組織として、「法人営業部」を「企業サポート部」と改称し、従来「審査部」が有していた企画機能やソリューション機能を「企業サポート部」に移管することで、情報・ノウハウの集約を図っております。

「企業サポート部」では、2017年度に導入した営業支援システム等を活用し情報開発を行い、最適な提案を徹底して行い、提案を実行につなげていくことで、お客さまの成長を支援してまいります。

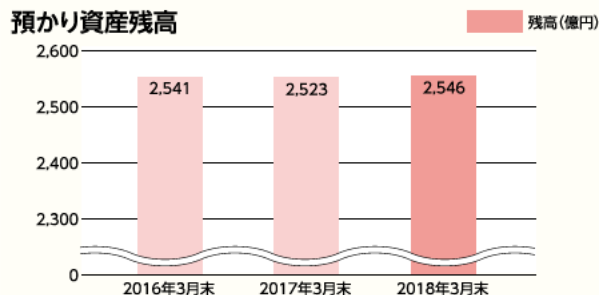
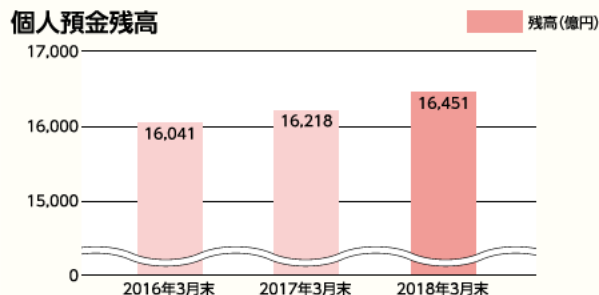
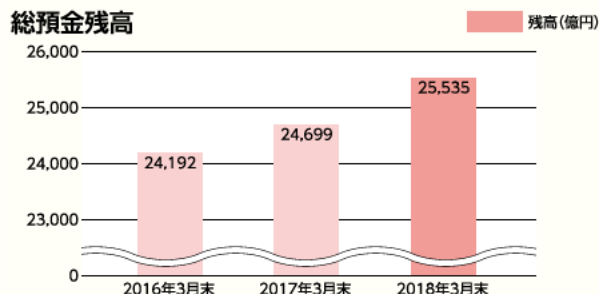


業績ハイライト

預金の状況

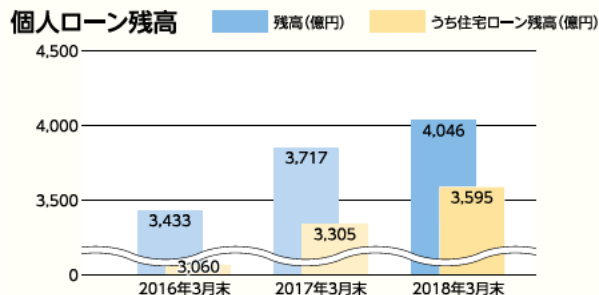
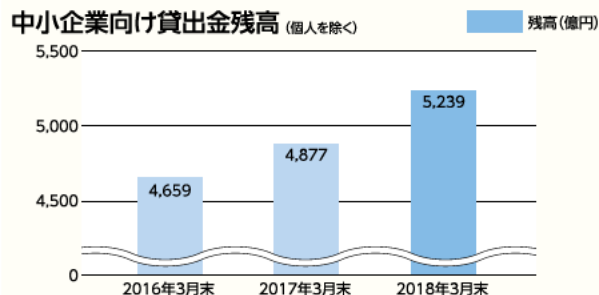
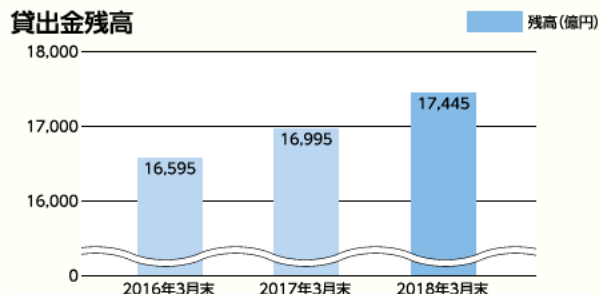
2018年3月末の預金は、個人預金および法人預金が引き続き順調に推移したことから、譲渡性預金を含めた総預金残高は2兆5,535億円(前期末比3.3%増)となりました。

また、2018年3月末の預かり資産残高は、投資信託は減少したものの、公共債が増加したことから、2,546億円(前期末比0.9%増)となりました。



貸出金の状況

2018年3月末の貸出金は、県内の中小企業向け貸出や住宅ローンを中心とした個人ローンが順調に推移したことから、1兆7,445億円(前期末比2.6%増)となりました。



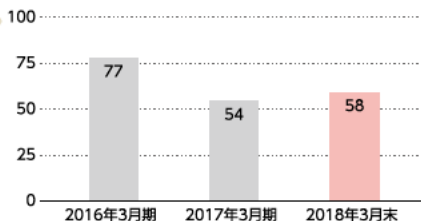
損益の状況

コア業務純益は利回りの低下等により資金運用収益が減少したものの、経費が減少したことから、前期比3億円増益の58億円となりました。
 一方経常利益は、貸倒引当金戻入益の減少を要因として与信費用が増加したことから、前期比10億円減益の56億円となりました。
 また、当期純利益についても前期比3億円減益の42億円となりました。

コア業務純益

銀行の本来業務から
 得られる利益を
 より正確に表す指
 標です。

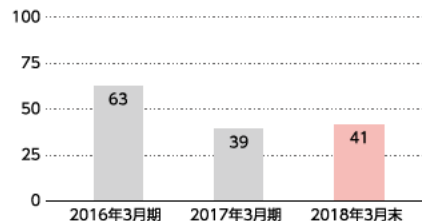
(億円)



業務純益

預金・貸出・為替業
 務など、銀行の本
 来業務から得られ
 る収益力を示して
 おります。

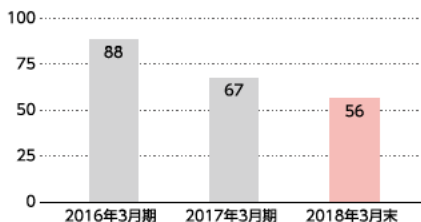
(億円)



経常利益

業務純益に株式等
 の損益や不良債権
 処理にかかる費用
 などを加減した利
 益です。

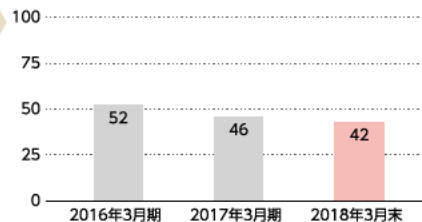
(億円)



当期純利益

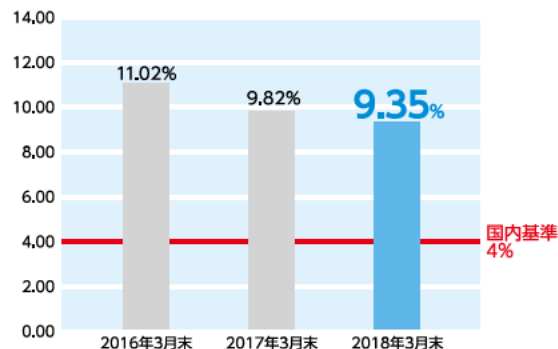
経常利益に特別損
 益や税金などを加
 減した最終的な利
 益です。

(億円)



自己資本比率

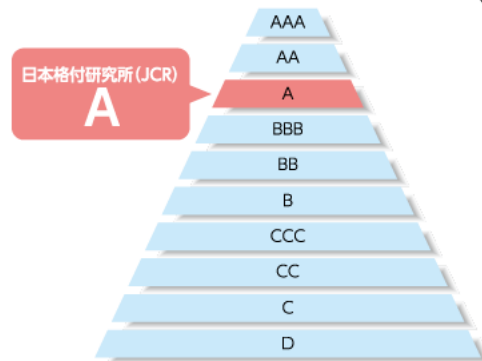
2018年3月末の自己資本比率は、貸出金の増加等により前期末比0.47%低下し、9.35%となりましたが、引き続き国内基準である4%を大きく上回っております。



格付け

当行は、格付けについて公正で権威ある日本格付研究所からA格付け(長期発行体格付)を取得しており、安全性について高い評価を受けております。

(2018年3月末現在)

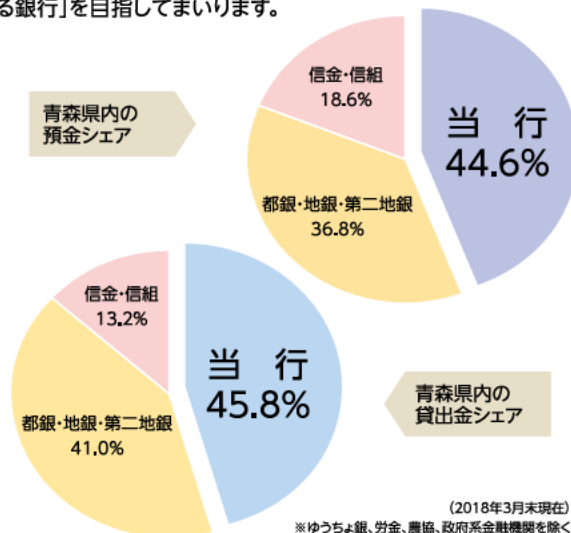


県内シェア・貸出資産の状況

※記載金額は表示している単位未満を切り捨てております。また、構成比率、増減率、その他の比率は、表示している数値未満を切り捨てております。

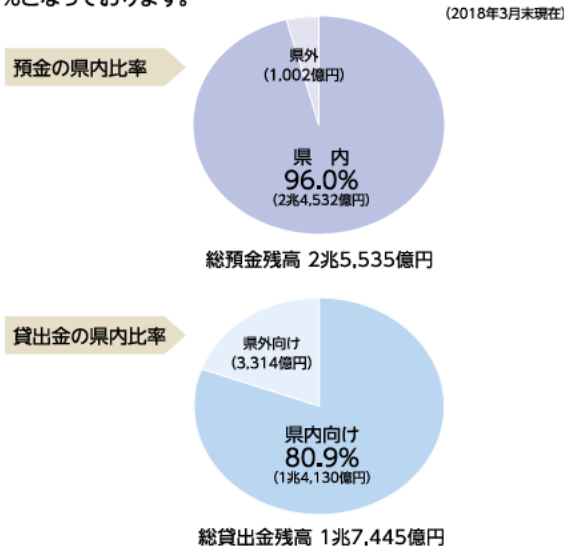
預金・貸出金の県内シェア

お客さまからの高いご支持により、青森県内において、預金・貸出金ともトップシェアを保持しております。創業より140年近くにわたり、皆さまから信頼され続けた結果であり、引き続き「信頼される銀行」を目指してまいります。



預金・貸出金の県内比率

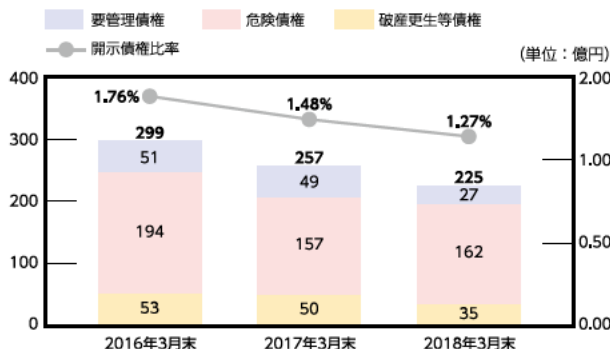
当行預金の県内比率は96.0%であり、大半は地元青森県内のお客さまからお預かりしたものです。一方、貸出金の県内比率は80.9%となっております。



金融再生法開示債権 (2018年3月末)

当期末の金融再生法開示債権は、危険債権の減少等により、前期末比31億円減少の225億円となりました。

また、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比0.21%低下し、1.27%となりました。



金融再生法開示債権の保全状況 (2018年3月末)

正常債権を除く開示債権額のうち82.8%は、引当金や担保等によって保全されております。

(単位：億円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	35	100.0
危険債権	162	135	83.3
要管理債権	27	15	56.8
合計	225	186	82.8

ATMネットワーク

当行設置ATM(県内237カ所、県外7カ所)のほか、共同ATM(県内39カ所、県外1カ所)や、他金融機関とのATM提携およびコンビニATM提携により、青森県内外の様々な場所で当行のATMサービスをご利用いただけます。

あおぎん・提携金融機関ATMのご利用

県内・秋田・岩手・北海道	 青森銀行	+	 あすなるNET <small>県内全信用金庫・青森県信用組合・JAバンク青森・東北労働金庫(県外ATMを含む)</small>	 北洋銀行	<div style="background-color: #f08080; padding: 10px; text-align: center; color: white;"> 平日時間内 の手数料 無料 </div>
			 AAT ネット <small>秋田銀行・岩手銀行</small>	 北海道銀行	

※各ATMの取り扱い時間と手数料につきましては、提携ATMごとに異なります。詳しくは当行または提携金融機関のホームページをご覧ください。

コンビニATM等のご利用

全国	 E net <small>コンビニATM</small>	 セブン銀行	 BankTime <small>バンクタイム</small>	<div style="background-color: #f08080; padding: 10px; text-align: center; color: white;"> 全国どこでも 当行キャッシュカード が利用できます </div>
		 ローソンATM	 イオン銀行	

※各コンビニATMの取り扱い時間と手数料につきましては、当行または各コンビニATMのホームページをご覧ください。

お問い合わせ一覧

- カード・通帳の紛失・盗難の緊急連絡 ☎ 0120-008818
- Aキャッシング申込受付専用ダイヤル ☎ 0120-586919
- 預金や資産運用についてのお問い合わせ ☎ 0120-378689
- コールセンターへのお問い合わせ ☎ 0120-415689
- ローン商品についてのお問い合わせ ☎ 0120-605408
- つないでネットやEBサービスに係わる操作方法等のお問い合わせ ☎ 0120-892548

単体財務諸表

第110期 貸借対照表 (2018年3月31日現在)

		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	292,377	預 金	2,389,528
買入金銭債権	2,512	譲渡性預金	164,046
商品有価証券	200	コールマネー	20,634
有価証券	797,901	借入金	184,171
貸出金	1,744,538	外国為替	28
外国為替	1,565	その他負債	3,941
その他資産	25,162	賞与引当金	588
有形固定資産	20,125	睡眠預金払戻損失引当金	550
無形固定資産	1,895	繰延税金負債	3,587
前払年金費用	3,016	再評価に係る繰延税金負債	1,593
支払承諾見返	17,505	支払承諾	17,505
貸倒引当金	△7,675	負債の部合計	2,786,175
投資損失引当金	△2	(純資産の部)	
		資本金	19,562
		資本剰余金	12,916
		資本準備金	12,916
		利益剰余金	61,868
		利益準備金	6,646
		その他利益剰余金	55,222
		別途積立金	49,000
		繰越利益剰余金	6,222
		自己株式	△500
		株主資本合計	93,846
		その他有価証券評価差額金	16,584
		繰延ヘッジ損益	△58
		土地再評価差額金	2,423
		評価・換算差額等合計	18,949
		新株予約権	152
		純資産の部合計	112,948
資産の部合計	2,899,123	負債及び純資産の部合計	2,899,123

貸借対照表とは 銀行の財産の状態を表したものであり、資金の運用・調達の状態などを示しております。

(資産の部) 主に資金の運用状況を表しており、その主役は貸出金です。

(負債の部) 主に資金の調達状況を表しており、その主役は預金です。

(純資産の部) 資本金や剰余金などを表しております。

第110期 損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益		35,213	
資金運用収益	26,705		
(うち貸出金利息)	(17,837)		
(うち有価証券利息配当金)	(8,844)		
役員取引等収益	6,035		
その他業務収益	425		
その他経常収益	2,047		
経常費用		29,526	
資金調達費用	1,009		
(うち預金利息)	(802)		
役員取引等費用	3,023		
その他業務費用	1,948		
営業経費	23,233		
その他経常費用	311		
経常利益		5,686	
特別利益	7		
特別損失	837		
税引前当期純利益		4,856	
法人税、住民税及び事業税	880		
法人税等調整額	△247		
法人税等合計		633	
当期純利益		4,223	

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書とは 期中における銀行の経営成績を表しております。

(経常収益) 一般企業の売上高に相当し、貸出金利息や各種手数料などの収益を表しております。

(経常費用) 一般企業の売上原価に相当し、預金利息や営業経費などの費用を表しております。

(経常利益) 経常収益から経常費用を引いたもので、每期生じる(通常の)利益を表すものです。

(当期純利益) 経常利益に、その期に特別に発生した利益、損失と税金を加減した最終的な利益です。

連結財務諸表

第110期 連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	292,480	預 金	2,383,286
買入金銭債権	2,512	譲渡性預金	159,946
商品有価証券	200	コールマネー及び売渡手形	20,634
有価証券	795,630	借 用 金	191,562
貸 出 金	1,731,955	外 国 為 替	28
外 国 為 替	1,565	そ の 他 負 債	10,467
リース債権及びリース投資資産	13,570	賞与引当金	616
そ の 他 資 産	38,527	役員賞与引当金	14
有形固定資産	20,803	退職給付に係る負債	367
無形固定資産	1,928	役員退職慰労引当金	15
退職給付に係る資産	2,804	睡眠預金払戻損失引当金	550
繰延税金資産	428	繰延税金負債	3,444
支払承諾見返	17,505	再評価に係る繰延税金負債	1,593
貸倒引当金	△9,117	支 払 承 諾	17,505
投資損失引当金	△2	負債の部合計	2,790,033
		(純資産の部)	
		資 本 金	19,562
		資 本 剰 余 金	12,916
		利 益 剰 余 金	69,981
		自 己 株 式	△500
		株主資本合計	101,959
		その他有価証券評価差額金	16,611
		繰延ヘッジ損益	△58
		土地再評価差額金	2,423
		退職給付に係る調整累計額	△330
		その他の包括利益累計額合計	18,646
		新株予約権	152
		純資産の部合計	120,758
資産の部合計	2,910,791	負債及び純資産の部合計	2,910,791

第110期 連結損益計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)		
科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		44,580
資金運用収益	26,158	
(うち貸出金利息)	(17,795)	
(うち有価証券利息配当金)	(8,339)	
役員取引等収益	5,994	
その他業務収益	425	
その他経常収益	12,001	
経 常 費 用		38,499
資金調達費用	1,047	
(うち預金利息)	(802)	
役員取引等費用	2,581	
その他業務費用	1,948	
営業経費	22,624	
その他経常費用	10,297	
経 常 利 益		6,080
特別利益	7	
特別損失	837	
税金等調整前当期純利益		5,250
法人税、住民税及び事業税	1,165	
法人税等調整額	△207	
法人税等合計		957
当期純利益		4,292
親会社株主に帰属する当期純利益		4,292

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 5社
 青銀甲田株式会社
 青銀ビジネスサービス株式会社
 あおぎんカードサービス株式会社
 あおぎんリース株式会社
 あおぎん信用保証株式会社
- (2) 非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。
 3月末日 5社

株主優待制度

株主優待制度「あおぎん悠悠倶楽部」について

株主の皆さまへの感謝の気持ちをお伝えするために、株主優待制度「あおぎん悠悠倶楽部」を1997年7月に創設いたしました。毎年3月31日現在の所有株数に応じて、青森県の特産品をプレゼントする制度で、好評をいただいております。

株主優待制度の対象者

毎年3月31日現在の株主の皆さまに、株主優待券を発行いたします。

株主優待券の発行基準

2018年3月31日を基準とする株主優待内容

保有株式数	優待内容
100株以上1,000株未満	株主優待券1枚
1,000株以上	株主優待券2枚

2019年3月31日を基準とする株主優待内容

保有株式数	保有期間	優待内容
100株以上1,000株未満	半年以上継続*	株主優待券1枚
1,000株以上	半年以上継続*	株主優待券2枚

※半年以上継続保有とは、「2019年3月末日現在の株主名簿に記載、または記録され、かつ同一株主番号で2018年の9月末日の株主名簿に記載、または記録されていること」といたします。

2020年3月31日以降を基準とする株主優待内容

保有株式数	保有期間	優待内容
100株以上1,000株未満	1年以上継続*	株主優待券1枚
1,000株以上	1年以上継続*	株主優待券2枚

※1年以上継続保有とは、「当年3月末日現在の株主名簿に記載、または記録され、かつ同一株主番号で前年の3月末日および9月末日の株主名簿に記載、または記録されていること」といたします。

株主優待品カタログ「あおぎん悠悠倶楽部」をお届けします

株主優待品は、6月下旬に発送いたします優待商品カタログ(約70品目)からお選びいただけます。カタログには、県内の特産品を取り入れ、地場産業の育成と地域振興に努めております。



株式情報

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	29,400千株
発行済株式の総数	20,512千株
株主数	20,872名

大株主 (2018年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	860千株	4.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	782	3.84
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	535	2.62
日本生命保険相互会社	477	2.34
明治安田生命保険相互会社	476	2.34
青森銀行職員持株会	385	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	321	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	291	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	290	1.42
田中建設株式会社	257	1.26

- 注 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. また、持株比率は持株数を発行済株式(自己株式を除く)の総数で除して算出しております。

株式のご案内 (2018年3月31日現在)

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年です。

定時株主総会

毎事業年度終了の翌日から3ヵ月以内に開催いたします。

基準日

定時株主総会については、毎年3月31日といたします。

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

配当金

期末配当金は、株主総会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式買権者に対し、株主総会終了後お支払いいたします。

中間配当金は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式買権者に対し、お支払いいたします。

単元株式数

当行の単元株式数は100株です。

公告方法

電子公告といたします。なお、電子公告は当行ホームページ(<https://www.a-bank.jp/>)に掲載いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

●株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

●郵便物送付先および電話照会先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

株式取扱手数料

株式取扱規程に定める手数料を申し受けます。



発行 / 2018年6月 株式会社青森銀行 総合企画部 広報室

〒030-8668 青森市橋本一丁目9番30号 TEL 017-777-1111 FAX 017-777-1006 (この小冊子は、商品勧誘を目的とするものではありません。)